

第1章 調査の概要と単純集計結果

第1節 調査の概要

労働政策研究・研修機構では、30歳代、40歳代といった働き盛りの雇用労働者の労働条件や心身の健康状態、家族との関係等を調査し、それらの現状の的確な把握と、政策的対応を検討するための基礎資料を提供するため、民間調査会社における調査モニターを対象にアンケート調査を実施した（「働き方の現状と意識に関するアンケート調査」、以下“2005年調査”と略す。付属資料の調査票を参照）。

1. 調査名

「働き方の現状と意識に関するアンケート調査」

2. 調査対象の選定・回収状況

一般競争入札によって決定した民間調査会社の調査協力モニター¹のうち、20～59歳の男女・正規雇用労働者2,000人とその配偶者約1,300人を対象とした。男女比・年齢構成比・配偶者比率は2000年の国勢調査に準拠した。

第1-1-1表 2000年国勢調査による「雇用者」のうち「主に仕事」の分布状況と年齢階層別抽出率

年齢	男女計(人)	男性(人)	女性(人)	男女計/総数 (%) (A)	(A)×0.5(20 歳代、50歳代 のみ)	(A)の残り 25.8/4=6.45を 30歳代、40歳 代に追加	年齢階層別の 抽出率
20～24	4,370,920	2,081,599	2,289,321	10.7	5.4	×	5.4
25～29	6,655,611	4,012,894	2,642,717	16.4	8.2	×	8.2
30～34	5,292,140	3,653,967	1,638,173	13.0	×	19.5	19.5
35～39	4,720,308	3,355,756	1,364,552	11.6	×	18.0	18.0
40～44	4,572,693	3,153,797	1,418,896	11.2	×	17.7	17.7
45～49	5,131,528	3,452,315	1,679,213	12.6	×	19.1	19.1
50～54	5,685,736	3,852,254	1,833,482	14.0	7.0	×	7.0
55～59	4,275,484	2,996,231	1,279,253	10.5	5.3	×	5.3
総数	40,704,420	26,558,813	14,145,607	100.0	—	—	100.0

資料出所：総務省「国勢調査」2000年。

注1：「雇用者」のうち「主に仕事」で20歳以上59歳以下（不詳を除く）の総数を分母とした。

注2：30歳代と40歳代のサンプルを多くするため、20歳代と50歳代の構成比を半分にし、構成比の残りを30歳代と40歳代に均等に追加した。

第1-1-1表の左半分は、2000年国勢調査による「雇用者」のうち、「主に仕事」と回答した20歳以上59歳以下の分布状況である。表中の注釈に記したように、「不詳」を除いた総数を分母とした。その上で、今回の調査の主たる対象となる30歳代、40歳代のサンプルサイズ

¹ 調査協力モニターには「郵送調査モニター」と「ネット調査モニター」があるが、今回は「郵送調査モニター」（登録されている母数は約7万人）のみを使用した。

を大きくするため、20歳代と50歳代の構成比をそれぞれ半分とし、残りを30歳代と40歳代に均等に追加配分した。したがって、年齢階層別の抽出率は同表の右端のようになった。

第1-1-2表 2000年国勢調査による性別・年齢階層別の有配偶者数

男女計				男性				女性			
年齢階層	有配偶者数 (人)	総数(人)	有配偶者数 /総数(%)	年齢階層	有配偶者 数(人)	総数(人)	有配偶者数 /総数(%)	年齢階層	有配偶者 数(人)	総数(人)	有配偶者数 /総数(%)
20～24	137,037	4,370,920	3.1	20～24	25,660	2,081,599	1.2	20～24	111,377	2,289,321	4.9
25～29	1,868,497	6,655,611	28.1	25～29	1,322,072	4,012,894	32.9	25～29	546,425	2,642,717	20.7
30～34	2,834,996	5,292,140	53.6	30～34	2,161,362	3,653,967	59.2	30～34	673,634	1,638,173	41.1
35～39	3,286,401	4,720,308	69.6	35～39	2,478,193	3,355,756	73.8	35～39	808,208	1,364,552	59.2
40～44	3,550,589	4,572,693	77.6	40～44	2,542,634	3,153,797	80.6	40～44	1,007,955	1,418,896	71.0
45～49	4,133,971	5,131,528	80.6	45～49	2,886,110	3,452,315	83.6	45～49	1,247,861	1,679,213	74.3
50～54	4,673,056	5,685,736	82.2	50～54	3,340,925	3,852,254	86.7	50～54	1,332,131	1,833,482	72.7
55～59	3,571,609	4,275,484	83.5	55～59	2,692,904	2,996,231	89.9	55～59	878,705	1,279,253	68.7
総数	24,056,156	40,704,420	59.1	総数	17,449,860	26,558,813	65.7	総数	6,606,296	14,145,607	46.7

資料出所：総務省「国勢調査」2000年。

注1：「雇用者」のうち「主に仕事」で20歳以上59歳以下（不詳を除く）の総数を分母とし、その中で配偶状態が判明する者を対象とした。

次に、性別・年齢階層別の有配偶者の比率を算出するため、同じく2000年国勢調査から算出した（第1-1-2表）。

第1-1-3表 年齢階層別抽出率・性別構成比率・性別有配偶率

年齢	A	B		C	
	年齢階層別の 抽出率	男性/男女計	女性/男女計	男性の有配偶 率	女性の有配偶 率
20～24	5.4	47.6	52.4	1.2	4.9
25～29	8.2	60.3	39.7	32.9	20.7
30～34	19.5	69.0	31.0	59.2	41.1
35～39	18.0	71.1	28.9	73.8	59.2
40～44	17.7	69.0	31.0	80.6	71.0
45～49	19.1	67.3	32.7	83.6	74.3
50～54	7.0	67.8	32.2	86.7	72.7
55～59	5.3	70.1	29.9	89.9	68.7
総数	100.0	—	—	—	—

以上のようにして、年齢階層別の抽出率、各年齢階層の性別構成比率、各年齢階層の性別有配偶率を整理したものが第1-1-3表である。

調査会社のモニター属性から、「会社員」と「管理職（部長まで）」を全体の9割、残りの1割を「公務員」にあて、年齢を20歳以上～59歳以下として母集団を定めた。その母集団に対し、第1-1-3表のA→B→Cの順に抽出し、第1-1-4表に記されている通りの件数を配布した。

第1-1-4表 2005年調査における本人票・配偶者票の配布件数

年齢	本人票の配布件数			配偶者票の配布件数		
	男女計	男性/男女 計	女性/男女 計	男女計	男性の有 配偶者	女性の有 配偶者
20～24	107	51	56	1	1	3
25～29	164	99	65	32	32	13
30～34	389	269	120	159	159	50
35～39	361	257	104	189	189	62
40～44	354	244	110	197	197	78
45～49	381	256	125	214	214	93
50～54	140	95	45	82	82	33
55～59	105	74	31	66	66	22
総数	2001	1345	656	940	940	354

調査票（付属資料参照）を平成17年8月5日に調査対象者本人宛に（配偶者がいる場合は配偶者票も同封して）郵送し、同年8月31日を投函締め切りとした（回収は本人、配偶者それぞれ別封筒を用いた）。同年9月11日までに有効な本人票1,528件、配偶者票1,032件を回収した（回収率は本人票76.4%、配偶者票79.8%）。

第1-1-5表 2005年調査における本人票・配偶者票の回収率

年齢	本人票の回収率			配偶者票の回収率		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
20～24	65.4	88.2	44.6	50.0	100.0	33.3
25～29	62.8	57.6	70.8	60.0	53.1	76.9
30～34	69.9	71.7	65.8	81.3	89.3	56.0
35～39	80.3	82.9	74.0	82.5	83.1	80.6
40～44	83.6	86.9	76.4	84.0	87.8	74.4
45～49	74.0	74.2	73.6	71.3	74.8	63.4
50～54	92.9	104.2	68.9	92.2	107.3	54.5
55～59	81.0	83.8	74.2	63.6	74.2	31.8
総数	76.4	79.6	69.7	78.7	83.7	65.3

注1：50～54歳男性で100%を超えるのは、配布時に49歳で回収時に50歳となっていたためと思われるが、回収時の年齢で分析するため、49歳に修正しなかった。

注2：配偶者票の回収率は、本人票と合わせて回収された配偶者票について、本人票の性別・年齢階層別に算出したもの。

注3：配偶者票を合わせて配布したうち36件は、回収されたのは本人票のみで配偶者票は回収されなかった。

第1-1-5表は、本人票、配偶者票それぞれの回収率を性別・年齢階層別に見たものである。本人票では、男性よりも女性の回収率が低く、特に女性の20歳代前半と男性の20歳代後半の回収率が他の階層に比べて低い。配偶者票の回収率でも同様の傾向が見られ、さらに配偶者票では50歳代の女性（配偶者が男性）の回収率が低い。

3. 質問項目（本人票）

（1）基本属性

性別、年齢、学歴、配偶者の有無、配偶者の有職状況、子供の状況、要介護者の有無、勤務先の業種・従業員規模・所在地、通勤時間、職種、役職、勤続年数、労働組合の有無、年収、年収の変化予想、負債の有無

（2）労働時間の実態

所定労働時間、勤務時間制度、実際の労働時間、所定を超えた労働時間数・うち残業手当の支給された時間、労働時間の増減、労働時間の増減希望、持ち帰り仕事の頻度・理由、所定を超える頻度・理由

（3）能力開発に関する事項

勤務先に導入されている制度の有無、自己啓発のための学習活動、能力開発の障害

(4) 仕事や生活に関する意識等

今後の職業生活の希望、仕事に関するストレス・満足度、心の状態、身体の状態、配偶者との関係、人間関係

4. 質問項目（配偶者票）

(1) 基本属性

性別、年齢、学歴、有職状況、就業形態、勤務先の業種・従業員規模、労働時間、通勤時間、職種、役職、年収、無職の理由・今後の希望

(2) 仕事や生活に関する意識等

配偶者との家事分担、心身の状況、人間関係

第2節 単純集計結果

以下では、2005年調査の主な回答結果を、付属資料の調査票（単純集計結果）及び基本クロス集計表に基づいて、簡潔に紹介する²。なお、配偶者票の調査結果については、付属資料及び以下の章における集計にその詳細を譲り、ここでは触れないこととする³。

1. 基本属性

(1) 年齢・性別・学歴等

①性別構成比は、男性70.1%、女性29.9%。

②平均年齢は39.98歳。

③最終学歴は、四年制大学卒37.6%、高等学校卒32.5%、専修・各種学校卒13.7%、短大・高専卒9.6%など。

④配偶者が「いる」70.3%、「いない」29.7%。

⑤配偶者が「有職」68.9%、「無職」31.1%。

⑥同居している子供の状況は、「小学生」24.7%、「3歳以上小学校就学前」14.9%、「中学生」13.9%、「3歳未満」11.3%、「いない」46.1%。

⑦要介護者は、「いる（同居している）」5.4%、「いる（別居している）」7.3%、「いない」86.4%。

(2) 勤務先の状況等

①勤務先の業種は、「製造業」21.3%、「サービス業」10.6%、「医療・福祉」10.4%、

² 付属資料があるので、調査票に記載されたすべての設問についてではなく、主な項目についてのみとする。

³ 2005年調査の配偶者調査票は、本人票との関係で分析すべく設計されているため、配偶者票のみの集計結果について本章で紹介することは割愛する。

「卸・小売業」10.1%、「建設業」8.1%、「教育・学習支援業」5.4%、「情報通信業」5.3%、「金融・保険業」5.2%など⁴。

②勤務先の従業員規模は、「30人未満」21.1%、「30～100人未満」17.0%、「100～300人未満」14.7%、「300～1,000人未満」15.7%、「1,000～3,000人未満」10.1%、「3,000人以上」20.7%。

③職場で働く人数の増減は、「増えている」18.5%、「変わらない」43.7%、「減っている」33.4%、「わからない」3.7%。

④勤務先の所在地は、東京都22.1%、愛知県6.9%、大阪府6.4%、神奈川県5.5%、北海道4.5%、千葉県4.3%、福岡県4.1%、埼玉県3.8%、新潟県3.0%、兵庫県2.9%、静岡県2.7%、茨城県2.6%、広島県2.6%など。

⑤通勤時間は、「15分未満」23.6%、「15～30分未満」27.9%、「30～45分未満」14.8%、「45～60分未満」15.6%、「60～90分未満」12.8%、「90～120分未満」3.9%、「120分以上」1.0%。

⑥仕事・職種は、「営業・販売」17.6%、「医療・教育関係の専門職」13.7%、「一般事務・受付・秘書」12.2%、「研究開発・設計・SEなどの技術系専門職」12.0%、「製造・生産・建設の作業」11.1%、「総務・人事・経理等」9.9%、「現場管理・監督」5.8%、「接客サービス」4.5%、「輸送・運転」4.3%、「調査分析・特許法務などの事務系専門職」1.8%、「警備・清掃」1.0%⁵。

⑦役職は、「一般社員」57.1%、「係長・主任」26.6%、「課長クラス」11.8%、「部長クラス」4.5%。

⑧勤続年数は、平均13.4年。

⑨労働組合は、「ある」48.3%、「ない」49.9%。

(3) 収入等

①年収は、無記入を少なくするために1,000万円以下については100万円ごとの選択肢を設けた(1,000万円以上は、1,000～1,500万円未満、1,500～2,000万円未満とした)。その上で、各収入階層の中央値を実数換算して算出した平均年収は、515.4万円、中央値は450.0万円であった。

⁴ 後の集計・分析で使用する業種分類は、調査票における16分類から、一部を統合して11分類とした。変更点は、「農林漁業・鉱業」を「その他」に統合し、「金融・保険業」と「不動産業」を統合して「金融・保険業、不動産業」とし、「飲食店・宿泊業」と「教育、学習支援業」と「複合サービス業(郵便局、協同組合)」と「サービス業(13以外のもの)」を統合して「サービス業」としたことである。

⁵ 後の集計・分析で使用する職種分類は、調査票における12分類から、一部を統合して5分類とした。変更点は、「総務・人事・経理等」と「一般事務・受付・秘書」を統合して「総務・一般事務等」とし、「営業・販売」と「接客サービス」を統合して「営業・販売、接客」とし、「調査分析・特許法務などの事務系専門職」と「研究開発・設計・SEなどの技術系専門職」と「医療・教育関係の専門職」を統合して「専門職」とし、「現場管理・監督」と「製造・生産・建設の作業」と「輸送・運転」と「警備・清掃」を統合して「製造・生産関連」としたことである(「その他」はそのまま)。

②今後の年収の増減予想は、「増えそう」14.3%、「あまり変わらなそう」58.2%、「減りそう」26.8%。

③家計の負担になっている負債の有無は、「ある」47.8%、「ない」51.8%。

2. 労働時間⁶

(1) 所定労働時間

就業規則等に定められた、1週間あたりの所定労働時間の平均は、41時間18分であった。付属資料の付1-Q1表にあるように、「40時間ちょうど」が45.7%を占めており、40時間未満と合わせると、全体の67.9%が40時間以下となっている。現在の法令では、「商業、保健衛生業、接客娯楽業で従業員が1～9人の事業所は44時間」という例外を除くと、すべての業種、事業所の法定労働時間は40時間となっている。2005年調査の回答では、事業所規模ではなく企業規模であること、また回答者の中に法定労働時間の適用除外を受ける管理監督者等が含まれていることを勘案すれば、40時間を超えている回答者のすべてが法令違反であるとは言えない。しかし、役職によって集計し直してみると、「一般社員」の21.1%、「係長・主任」の16.3%が44時間を超えている⁷。これらの回答者に関しては、法令違反である可能性も指摘できる。

(2) 勤務時間制度

69.0%の回答者は「通常の勤務時間制度」である。職種別、年齢階層別に見ると（付1-Q2表）、若干の相違が見られる。職種別では、「裁量労働制・みなし労働」は「営業・販売、接客」で4.5%、「専門職」で4.3%となっており、他の職種よりも高い。年齢階層別では、「通常の勤務時間制度」は、年齢が高いほど回答比率も高くなっている。反対に「交替制」と「裁量労働制・みなし労働」では年齢が低いほど回答比率が高い傾向にある。

(3) 実際に働いた労働時間

2005年6月の1ヶ月間に実際に働いた労働時間の合計は、平均で196.7時間であった。付1-Q3表で見ると、200時間以上に44.2%もの回答者が含まれている。年齢階層別に平均値を見ると、20歳代と50歳代に比べて、30歳代、40歳代では10時間前後長い。

(4) 所定を超えて働いた労働時間

1ヶ月間に実際に働いた労働時間のうち、所定を超えて働いた労働時間（超過労働時間と

⁶ なお、労働時間に関する項目については、第2章で詳細な集計結果を紹介する。

⁷ 2005年調査では従業員規模で「企業規模」としていること、及び「30人未満」以下の選択肢がないことから一概に判断できないが、「一般社員」の「30人未満」で35.7%、「係長・主任」の「30人未満」で26.0%の回答者が44時間を超えている。

する)の平均は、「0時間」を含めて33.0時間、「0時間」を除くと38.7時間であった。また付1-Q4表によると、全体の22.4%の回答者が50時間以上となっている。年齢階層別に平均値を見ると(0時間を除く)、最長は30歳代の41.9時間、次いで40歳代の39.2時間となっている。

(5) 不払い労働時間

ここでは、調査票の超過労働時間(Q4)からQ5(Q4のうち超過勤務手当等が支給された時間)を控除した時間を不払い労働時間と定義する。

ところで、超過勤務手当が支給されるのは、原則的に非管理職である。しかし、労基法41条が適用される「管理監督者」であっても、法律上は深夜業の規制は除外されない⁸。したがってもし管理職が深夜業を行っていたら、相応した超過勤務手当が支給されなければならない。しかし2005年調査の回答結果から管理職の深夜勤務手当が何時間分支給されているかを正確に判断するのは困難であるので、「課長クラス」、「部長クラス」、「その他(役員等)」と役職について無回答の合計249件を除外することとする。

さらに、課長未満の「一般社員」と「係長・主任」についても、Q2の勤務時間制度で、「裁量労働制・みなし労働」及び「時間管理なし」との回答があった。前者については、脚注8に述べたように、労基法のみなし労働時間が適用されている場合でも、みなし労働時間そのものが法定労働時間を超えている場合や、また休日労働や深夜業に対しては割増賃金が支給されなければならない、超過勤務手当が支給されている可能性は、管理職よりは高いと考えられる。したがって、「裁量労働制・みなし労働」の場合は、不払い労働時間の分析対象に含めることにする。ただし、課長未満の場合の「時間管理なし」については、「裁量労働制・みなし労働」でもなく、時間管理もされていないのに「超過勤務手当等が支給された労働時間」がわかるという矛盾した回答がいくつか見受けられた。このような回答の実態として考えられることは、法律上の「みなし労働時間」は適用されていないが、個別企業の人事労務管理上、裁量的な勤務時間制度が適用されているということが指摘できる。しかし幸い、こうしたケースはそれほど多くない(43件)こと、及び平均値に与える影響等を考慮して、除外することとした。

以上、「課長クラス」以上の管理職、及び課長未満の場合の「時間管理なし」のケースを除外することで、最終的には1,236件を分析対象とした。

付1-SVH表によると、不払い労働時間の平均は、「0時間」を除いて34.5時間であった。全体では46.5%の回答者が「0時間」であるので、不払い労働時間は約半数の雇用労働者の問題ということになる。しかし時間別の分布状況はかなり幅広く、18.4%が20時間未満であ

⁸ 労働基準法41条では、管理監督者に対する労働時間、休憩、休日の適用除外が定められている。しかし、深夜業に関する規制は除外されない。また同法38条のみなし労働時間が適用されていても、「みなし労働時間」そのものが法定労働時間を超えている場合は割増賃金の支給対象となり、さらにみなし労働時間の適用労働者であっても、休日労働や深夜業の規制対象となる。しかしながら実態としては、裁量労働制を導入する際に、適用対象者のそれまでの平均的な時間外労働分を裁量労働手当などとして支給することもある。

るのに対し、13.7%の人は40時間以上となっている。年齢階層別に、「0時間」を除いた平均では、30歳代の37.5時間が最も長い。

(6) 1年前と比べた労働時間の増減

1年前の6月と比べた労働時間の増減では、「増えた」22.4%、「変わらない」63.4%、「減った」13.0%であった。付1-Q6表で年齢階層別に見ると、「増えた」は20歳代と30歳代がやや多くなっている。

(7) 労働時間に対する希望

現在の労働時間の長さに対する希望は、「もっと短くしたい」48.8%、「適当な長さである」46.1%、「もっと長くしたい」3.5%となった。約半数の回答者がもっと短くしたいと回答していることから、現在の労働時間に対する満足度は低いといえる。付1-Q7表で年齢階層別に見ると、「もっと短くしたい」は30歳代、40歳代で若干多い傾向にある。

(8) 自宅への仕事の持ち帰り頻度・理由

「仕事を自宅に持ち帰ることがあるか」では、「よくある」8.2%、「ときどきある」23.4%、「ほとんどない」35.9%、「まったくない」32.1%となった。付1-Q8表で年齢階層別に見ると、「よくある」、「ときどきある」とも40歳代が若干多い。

さらに、「よくある」と「ときどきある」と回答した人のその理由（多重回答）では、最も多いのは「自宅のほうが効率がよいから」35.6%、次いで「自分が納得する成果を出したいから」28.4%、「勤務先で残業規制があり、帰宅せざるを得ないから」20.7%、「家庭の事情などのため職場では残業できないから」19.0%となった。付1-SQ8表で年齢階層別に見ると、「自宅のほうが効率がよいから」と「勤務先で残業規制があり、帰宅せざるを得ないから」は50歳代以外ではあまり差がない。「自分が納得する成果を出したいから」は30歳代と50歳代に比較的多い。「家庭の事情などのため職場では残業できないから」は30歳代に多い。

(9) 所定を超えて働く頻度・理由

所定労働時間を超えて働く頻度では、「よくある」45.7%、「ときどきある」32.7%、「ほとんどない」19.7%となった。付1-Q9表で年齢階層別に見ると、「よくある」は30歳代で50.7%と最も多い。

「よくある」と「ときどきある」と回答した人だけを対象としたその理由（多重回答）では、最も多いのは「そもそも所定労働時間内では片づかない仕事量だから」59.6%、次いで「自分の仕事をきちんと仕上げたいから」41.5%、「仕事の性格上、所定外でないとできない仕事があるから」35.7%、「最近の人員削減により、人手不足だから」27.1%、「取引先との関係で、納期を間に合わせないといけないから」22.7%などとなった。付1-SQ9表で年齢階層

層別に見ると、全体で最も多い「そもそも所定労働時間内では片づかない仕事量だから」では、50歳代以外の年齢階層には差がない。年齢階層間に比較的差があるのは、「仕事の性格上、所定外でないといけない仕事があるから」で年齢階層が高いほど回答比率が高くなる傾向にあること、「仕事の進め方にムダが多く、ダラダラ残業があるから」で20歳代の回答比率が比較的高いこと、「上司や仲間が残業しているので、先に帰りづらいから」で若年層ほど回答比率が高いことである。

3. 能力開発⁹

(1) 導入されている制度

調査票のQ10では、勤務先に導入されている能力開発に関する制度について質問している。「導入されており利用したことがある」との回答が最も多かったものは、「計画的なOJT」32.3%、次いで「資格取得の支援」23.7%、「Off-JT制度」23.0%、「自己啓発に関する支援制度」21.9%となった。付1-Q10 a表から1-Q10 f表で年齢階層別に見ると、「計画的なOJT」、「Off-JT制度」、「外部教育訓練に関する情報提供」などでは、20歳代、30歳代に比べて、40歳代、50歳代の人「導入されており利用したことがある」との回答比率が若干高い。

しかしながらこれら能力開発の制度に関して最も大きな相違は、従業員規模による相違であり、どの制度でも大企業ほど「導入されており利用したことがある」との回答比率が高い。

(2) 増減状況

勤務先で受けられる能力開発の制度の増減状況では、「増えている」との回答が最も多かったのは、「計画的なOJT」11.8%であった。しかしすべての制度について、「あまり変わらない」が41~47%ほどを、「わからない」も32~38%を占めており、詳細な考察は避けた方がよいと思われる。

(3) 自己啓発のための活動

自己啓発のために行った学習活動では、最も多かったのは「専門雑誌・書籍・テキストを読んだ」54.5%、次いで「各種講演会やセミナーに参加した」26.5%などとなった。付1-Q12表で年齢階層別に見ると、「専門雑誌・書籍・テキストを読んだ」は40歳代が57.8%と最も高いが、年齢階層間の差はあまり大きくない。「各種講演会やセミナーに参加した」でも、40歳代が30.6%と最も高いが、年齢階層間の差は大きくなかった。この項目で大きな相違は、職種別の集計結果に見られる。すなわち「専門職」では、「専門雑誌・書籍・テキストを読んだ」(64.2%)、「各種講演会やセミナーに参加した」(41.9%)の双方で、他の職種よりも回答比率がかなり高い。

⁹ なお、能力開発に関する項目については、第3章で詳細な集計結果を紹介する。

（４）能力開発の障害

能力開発を行う上での障害となっているもの（多重回答）では、最も多かったのは「仕事が忙しくて勉強をする時間がない」44.4%、次いで「会社で勉強の機会が十分提供されていない」25.7%、「勉強をするためのお金がない」22.1%、「育児・家事等が忙しくて勉強をする時間がない」14.7%などとなった。付1-Q13表で年齢階層別に見ると、年齢階層間に相違が見られるのは、「仕事を教えてくれる上司や先輩がいない」、「家事・育児等が忙しくて勉強をする時間がない」などである。前者は、20歳代に最も多く、後者は30歳代に最も多いという結果になっている。

4. 意識・ストレス等¹⁰

（１）今後の職業生活の希望

回答者が今後どのような職業生活を送りたいかについては、最も多かったのは「自分の経験、資格、専門知識、特殊技能を活かせるならば、現在の会社にこだわらない」23.2%で、次いで「昇進できるかどうかはともかく、定年までこの会社で勤めあげたい」18.1%、「自分の経験、専門、資格、特殊技能を活かしてこの会社で腕をふるいたい」15.1%、「いいところがあればすぐにでも転職したい」12.5%、「特に希望はなく、成り行きに任せる」10.9%などとなった。上記以外の選択肢も含め、回答はかなりばらついている。

付1-Q14表で年齢階層別に見ると、年齢階層間に相違が見られるのは、次の通りである。「昇進できるかどうかはともかく、定年までこの会社で勤めあげたい」、「自分の経験、専門、資格、特殊技能を活かしてこの会社で腕をふるいたい」、「特に希望はなく、成り行きに任せる」では年齢が高くなるほど回答比率も高くなる傾向にある。反対に、「自分の経験、資格、専門知識、特殊技能を活かせるならば、現在の会社にこだわらない」、「いいところがあればすぐにでも転職したい」では若年層ほど回答比率が高い。

（２）仕事に関するストレス

仕事に関する11項目のストレスについては、「強く感じる」との回答が最も多かったのは、「会社の将来性に対する不安」24.2%であった。次いで「仕事量が多い」20.8%、「働く時間が長い」19.8%、「自分の雇用の安定性に対する不安」19.4%などとなった。雇用や会社の将来性に対する不安と、業務量や労働時間の長さに対する不安が特に強いと言える。

これらストレスの度合いが高い項目について、年齢階層別に見ると、「働く時間が長い（付1-Q15c表）」では、「強く感じる」は30歳代が最も多い。「会社の将来性に対する不安（付1-Q15f表）」では、「強く感じる」では大差がないが、「やや感じる」は30歳代と40歳代が20歳代と50歳代よりもかなり多い。「自分の雇用の安定性に対する不安（付1-Q15g

¹⁰ なお、意識やストレスに関する項目については、第4章で詳細な集計結果を紹介する。

表)」では、「強く感じる」、「やや感じる」と合わせて見ると、40歳代が最も多い。「仕事量が多い（付1-Q15i表）」では、大きな差ではないが、「強く感じる」と「やや感じる」を合わせると、30歳代と40歳代が若干多いようである。

（3）仕事に関する満足度

仕事に関する満足度では、「満足している」と「まあ満足」の合計で最も満足度が高いのは、「休日・休暇の日数」44.8%、次いで「仕事の内容」42.3%、「自分に与えられた仕事の裁量」36.9%、「仕事と生活のバランス」30.6%、「あなたに対する評価・処遇」28.6%、「給料・賃金の額」26.4%となった。反対に、「少し不満」と「不満」の合計から最も満足度が低いのは、「給料・賃金の額」53.6%、次いで「仕事と生活のバランス」39.1%、「休日・休暇の日数」36.5%、「あなたに対する評価・処遇」33.2%、「自分に与えられた仕事の裁量」26.5%、「仕事の内容」25.4%という順になった。

付1-Q16a表より、全体で特に満足度の低い「給料・賃金の額」について見ると、40歳代と50歳代の「不満」が若干高いようであるが、年齢階層間の大きな相違は見られない。また比較的満足度が低かった「仕事と生活のバランス（付1-Q16f表）」では、30歳代と40歳代の満足度が20歳代と50歳代に比べて低い。

5. 心身の状態¹¹

（1）心の状態

2005年調査では、最近の心の状態に関する8項目の質問を設けた。この設問は回答を点数化して総合的に使用するのが本来の目的であるが、はじめに個々の設問に関する傾向を見る。まず、「ほとんど毎日」と「しばしばあった」を合わせた心の状態が悪いと判断される回答が最も多かったのは、「ふだんは何でもないことをわずらわしいと感じる」24.0%であった。次いで「何をするのも面倒と感じる」22.8%、「物事に集中できない」18.4%、「憂うつだと感じる」17.6%、「ふだんより口数が少なくなる」16.8%などとなった。

第1-1-6表 年齢階層別に見た心の状態の平均点数

年齢	n	平均値	標準偏差
20歳代	172	14.8	4.1
30歳代	558	14.4	4.5
40歳代	565	14.5	4.6
50歳代	210	14.0	4.0
合計	1505	14.4	4.4

注：心の状態に関する設問（Q20）の8項目について、「ほとんど毎日」=4点、「全くなかった」=1点とした。得点の範囲は8~32点。

¹¹ なお、心やからだの状態に関する項目については、第6章で詳細な集計結果を紹介する。

第1-1-6表は、8項目のすべてを点数化して総合得点を出し、年齢階層別に平均値と標準偏差を見たものである。点数が高いほど、心の状態が悪いと判断されるが、平均値が最も高いのは20歳代である。30歳代と40歳代の平均値はほぼ同水準であると考えられる。

(2) からだの状態

からだの状態については、3項目で質問している。「食べ過ぎや、栄養に偏りのない食事をしている」では、「そう思う」と「まあそう思う」の合計は55.6%、「睡眠時間を十分に取っている」では46.1%、「定期的に運動やスポーツをしている」では29.3%となった。

付1-Q21 a表により、「食べ過ぎや、栄養に偏りのない食事をしている」について年齢階層別に見ると、「そう思う」と「まあそう思う」の合計は50歳代が最も多い。同様に付1-Q21 b表により、「睡眠時間を十分に取っている」では、20歳代が最も多い。さらに付1-Q21 c表により、「定期的に運動やスポーツをしている」では、20歳代が最も多い。これらの結果は、30歳代と40歳代の身体の状態が相対的に良くないということを示唆している。

次章以降、2005年調査の回答結果について、労働時間、能力開発、仕事に対する意識、家庭との関係、健康状態と対人関係とテーマを分け、それぞれについて年齢階層間の相違の有無を中心とした集計結果を紹介する。